

平成 23 年 6 月 10 日

川崎マイクロエレクトロニクス株式会社

第 10 期(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)

貸借対照表および損益計算書

貸借対照表……………P2

損益計算書……………P3

注記事項……………P4～P7

(表紙を含み全 7 ページ)

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,195,278	流動負債	9,342,621
現金及び預金	148,138	買掛金	1,838,769
預け金	10,669	短期借入金	6,140,475
売掛金	4,451,319	未払金	517,450
製品	1,668,514	未払費用	795,438
原材料	218,924	未払法人税等	29,030
仕掛品	1,811,293	前受金	1,004
貯蔵品	12,990	預り金	17,502
前払費用	115,546	その他	2,950
繰延税金資産	328,004		
未収消費税等	103,440	固定負債	1,275,721
未収入金	283,674	退職給付引当金	994,949
その他	42,762	長期未払金	280,772
固定資産	9,841,984		
有形固定資産	4,806,201	負債合計	10,618,343
建物	1,672,117		
機械及び装置	163,594	(純資産の部)	
車両及び運搬具	469	株主資本	8,646,144
工具、器具及び備品	657,495	資本金	5,046,106
土地	2,264,361	資本剰余金	14,600,849
建設仮勘定	48,163	資本準備金	14,600,849
無形固定資産	871,880	利益剰余金	△ 11,000,811
特許権	393,662	その他利益剰余金	△ 11,000,811
ソフトウェア	476,398	繰越利益剰余金	△ 11,000,811
その他	1,820		
投資その他の資産	4,163,902	評価・換算差額等	△ 227,223
投資有価証券	1,563,640	その他有価証券評価差額金	△ 227,223
関係会社株式	0		
従業員長期貸付金	5,539	純資産合計	8,418,920
長期前払費用	2,080,152		
繰延税金資産	314,189	負債及び純資産合計	19,037,263
その他	200,380		
資産合計	19,037,263		

損益計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		23,868,623
売 上 原 価		15,292,469
売 上 総 利 益		8,576,154
販売費及び一般管理費		6,746,518
営 業 利 益		1,829,636
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	6,645	
その他の収益	79,705	86,350
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	48,692	
その他の費用	200,288	248,980
経 常 利 益		1,667,006
税 引 前 当 期 純 利 益		1,667,006
法人税、住民税及び事業税	△ 76,719	
法人税等調整額	365,297	288,578
当 期 純 利 益		1,378,427

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法は、子会社株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法によっております。
なお、収益性の低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げております。
- (3) 有形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く)の減価償却方法は、定率法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合には、当該残価保証額)とする定額法によっております。
また、無形固定資産の減価償却方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (4) 長期前払費用の償却方法は、均等償却によっております。
- (5) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。
- (7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

資産除去債務に関する会計基準

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	17,104,612 千円
有形固定資産の減損損失累計額	1,444,671 千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	960,008 千円
関係会社に対する長期金銭債権	23,774 千円
関係会社に対する短期金銭債務	6,205,225 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	営業取引(売上高)	4,824,932 千円
	営業取引(その他)	737,306 千円
	営業取引以外の取引	69,682 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	15,039,600 株
------	--------------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な要因は、繰越欠損金、退職給付引当金、未払賞与額の否認等であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、ジェイ エフ イー ホールディングス(株)からのグループ金融による借入により運転資金・設備資金等の必要資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、「与信管理規程」に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

なお、デリバティブ取引については、「デリバティブ取引管理規程」に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当事業年度末)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価	差額
(1) 現金及び預金	148,138	148,138	-
(2) 売掛金	4,451,319	4,451,319	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	522,581	522,581	-
(4) 買掛金	(1,838,769)	(1,838,769)	-
(5) 短期借入金	(6,140,475)	(6,140,475)	-
(6) テリハティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,041,059千円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フロー

を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められる為、「(3) 投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、栃木県芳賀町に、工業用用地を所有しております。当該用地は、当社のLSI製品製造工場用地として利用を続けてまいりましたが、当社の事業構造改革措置の一環として工場閉鎖方針が決定されたことに伴い、平成22年2月をもってLSI製品の自社製造を終了致しております。今後、当該土地については売却も含めた有効活用の方法について検討してまいります。

また、上記以外に、当社は所有建物の一部を他社に賃貸しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時価
1,769,753	1,958,790

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)当期末の時価は、不動産鑑定価額等を基礎として、指標等を用いて調整を行い算定したものであります。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	559円 78銭
1株当たり当期純利益	91円 65銭

9. その他の注記

金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。